

令和 8 年 2 月（3 月議会）市長定例記者会見

日 時 令和 8 年 2 月 17 日（火）
午前 11 時～
会 場 401 会議室

No.	タイトル	担当課
—	令和 8 年度 当初予算案の概要	総合政策課
1－1	各会計予算規模（令和 7 年度）	財政課
1－2	3 月補正予算（案）の概要	財政課
2	特別職の職員の給与に関する条例の一部改正等について	人事課
3－1	主な行政組織の見直しについて	人事課
3－2	行政組織図（抜粋）新旧対照表	人事課

各 会 計 予 算 規 模 （ 令 和 7 年 度 ）

配 布 資 料	
資料No.	1 - 1
担当課	財政課

(単位:千円、%)

会 計		令和 6 年度 当初予算額 A	令和 7 年度 当初予算額 B	前年度 当初比 (B-A) /A	現計予算額	2月4日 専決予算額	2月10日 専決予算額	3月補正 予算額 (案)	3月補正後予算額 (案) C	今年度 当初比 (C-B) /B
一 般 会 計		102,319,037	102,567,754	0.2	111,166,199	42,148	1,600,000	184,034	112,992,381	10.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	16,206,850	16,196,831	▲ 0.1	16,249,177			▲ 19,486	16,229,691	0.2
	診 療 所	408,685	399,321	▲ 2.3	389,940				389,940	▲ 2.3
	介 護 保 険	24,113,044	24,299,117	0.8	24,587,610			▲ 75,063	24,512,547	0.9
	後 期 高 齢 者 医 療	2,769,440	2,844,679	2.7	2,860,582			111,556	2,972,138	4.5
事 業 会 計	病 院 事 業	3,360,712	4,229,334	25.8	4,229,938				4,229,938	0.0
	ガ ス 事 業	10,537,136	10,077,231	▲ 4.4	10,284,033				10,284,033	2.1
	水 道 事 業	12,396,052	12,465,269	0.6	14,362,717			▲ 476,612	13,886,105	11.4
	下 水 道 事 業	20,546,590	21,736,414	5.8	21,307,964			▲ 251,665	21,056,299	▲ 3.1
合 計		192,657,546	194,815,950	1.1	205,438,160	42,148	1,600,000	▲ 527,236	204,953,072	5.2

配 布 資 料	
資料No.	1 - 2
担当課	財政課

3月補正予算（案）の概要

■ 一般会計 184,034千円

予算規模（補正前 112,808,347千円 → 補正後 112,992,381千円）

◆ 歳 入

① 市税（ 31,906,297 → 32,493,131 ）		586,834 千円
個人市民税	425,801 千円	
法人市民税	3,595 千円	
固定資産税	93,762 千円	
軽自動車税	16,993 千円	
市たばこ税	50,862 千円	
都市計画税	▲ 4,179 千円	
② 地方譲与税（ 1,105,700 → 1,117,277 ）		11,577 千円
地方揮発油譲与税	15,928 千円	
森林環境譲与税	▲ 8,830 千円	
特別とん譲与税	4,479 千円	
③ 利子割交付金（ 15,200 → 58,493 ）		43,293 千円
④ 配当割交付金（ 130,900 → 191,982 ）		61,082 千円
⑤ 法人事業税交付金（ 537,500 → 486,153 ）		▲ 51,347 千円
⑥ 地方消費税交付金（ 5,163,400 → 5,331,677 ）		168,277 千円
⑦ 環境性能割交付金（ 129,800 → 99,947 ）		▲ 29,853 千円
⑧ 地方特例交付金（ 179,900 → 156,550 ）		▲ 23,350 千円
⑨ 分担金及び負担金（ 189,562 → 190,014 ）		452 千円
県営ため池等整備事業分担金	2 千円	
県営農業農村整備調査計画事業分担金	▲ 16 千円	
県営中山間地域農業農村総合整備事業分担金	▲ 254 千円	
令和7年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金	720 千円	
⑩ 使用料及び手数料（ 1,628,774 → 1,620,222 ）		▲ 8,552 千円
戸籍住民基本台帳手数料	▲ 8,552 千円	

⑪ 国庫支出金 (16,819,962 → 16,441,571)

▲ 378,391 千円

保険基盤安定負担金		1,663 千円
障害者自立支援給付費負担金		113,151 千円
未就学児均等割保険料負担金		▲ 66 千円
産前産後保険料負担金		▲ 144 千円
児童手当交付金		▲ 95,939 千円
私立保育所等施設型給付費負担金		71,112 千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		▲ 68,520 千円
定額減税補足給付金事業	(▲ 46,260)	
地域公共交通運行対策費	(▲ 6,945)	
生活困窮者自立支援事業	(▲ 22,260)	
学校給食費	(6,945)	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金		▲ 4,801 千円
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金		23,838 千円
就学前教育・保育施設整備交付金		▲ 67,638 千円
循環型社会形成推進交付金		▲ 7,143 千円
新しい地方経済・生活環境創生交付金		▲ 22,500 千円
地域未来交付金		30,713 千円
雇用対策事業	(989)	
企業誘致促進事業	(2,487)	
観光企画費	(3,387)	
災害対策費	(17,948)	
学校教育総務費	(3,300)	
議会事務局運営費	(2,602)	
特定防衛施設周辺整備調整交付金		▲ 4,752 千円
農業用施設等維持管理費	(▲ 13,000)	
消融雪施設管理費	(8,248)	
道路改築事業費補助金		▲ 23,100 千円
社会資本整備総合交付金		▲ 546,027 千円
道路整備事業	(▲ 41,303)	
消融雪施設管理費	(▲ 4,908)	
除雪費	(▲ 460,285)	
都市公園整備事業	(▲ 12,290)	
公営住宅整備事業	(▲ 25,583)	
木造住宅耐震化支援事業	(▲ 1,658)	
踏切道改良計画事業費補助金		▲ 6,270 千円
空き家対策総合支援事業補助金		▲ 62 千円
学校施設環境改善交付金		227,327 千円
小学校大規模改造事業	(122,485)	
中学校大規模改造事業	(56,323)	
中学校統合事業	(48,519)	
教育支援体制整備事業補助金		2,734 千円
国宝重要文化財等保存整備費補助金		▲ 1,967 千円

⑫ 県支出金 (7,591,886 → 7,712,404)

120,518 千円

保険基盤安定負担金	▲ 37,114 千円
国民健康保険特別会計繰出金	(▲ 14,843)
後期高齢者医療制度運営費	(▲ 22,271)
障害者自立支援給付費負担金	56,575 千円
未就学児均等割保険料負担金	▲ 33 千円
産前産後保険料負担金	▲ 72 千円
児童手当交付金	▲ 11,757 千円
私立保育所等施設型給付費負担金	5,764 千円
私立保育所等施設型給付費地方単独費用県費補助金	▲ 3,007 千円
未満児保育事業補助金	▲ 33,915 千円
ひとり親家庭等医療費助成事業補助金	5,062 千円
子ども医療費助成等交付金	4,067 千円
子育て世帯移住・就業等支援事業補助金	▲ 1,750 千円
団体営農道保全対策事業補助金	12,000 千円
地域農業構造転換支援事業補助金	3,663 千円
多面的機能支払推進事業補助金	749 千円
多面的機能支払補助金	▲ 45,708 千円
中山間地域等直接支払交付金	▲ 57,917 千円
新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金	107,073 千円
空き家利活用支援事業補助金	▲ 4,773 千円
木造住宅耐震化支援事業補助金	▲ 1,035 千円
小規模急傾斜地崩壊防止事業補助金	▲ 11,400 千円
原子力災害対策事業費補助金	3,201 千円
教育支援体制整備事業補助金	316 千円
屋内退避環境整備事業補助金	155,112 千円
小学校大規模改造事業	(146,081)
中学校大規模改造事業	(9,031)
国宝重要文化財等保存整備費補助金	▲ 381 千円
令和7年発生農地、農業用施設災害復旧事業補助金	30,925 千円
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費補助金	20,552 千円
スキー体験拡大事業委託金	▲ 158 千円
ほ場整備等遺跡発掘調査委託金	▲ 75,521 千円

⑬ 財産収入 (368,236 → 377,737)

9,501 千円

定住促進奨学基金利子	3 千円
土地、建物売却収入	9,498 千円

⑭ 寄附金 (1,150,051 → 1,214,051)

64,000 千円

一般寄附金	50,000 千円
社会福祉施設整備費寄附金	10,000 千円
水族博物館整備運営寄附金	1,000 千円
奨学金貸付事業寄附金	3,000 千円

⑮ 繰入金 (5,976,959 → 5,141,501)

▲ 835,458 千円

財政調整基金繰入金	▲ 835,458 千円
-----------	--------------

⑩ 諸収入 (2,906,174 → 2,674,825)

▲ 231,349 千円

中小企業振興資金貸付金収入	▲ 1,138 千円
経営改善支援資金貸付金収入	▲ 70,095 千円
経営力強化資金貸付金収入	▲ 293 千円
住宅建築等促進資金貸付金収入	▲ 8,492 千円
工場等設置資金貸付金収入	▲ 20,491 千円
コミュニティ助成自治総合センター交付金	▲ 5,000 千円
デジタル基盤改革支援補助金	▲ 126,168 千円
物件補償料	▲ 3,850 千円
新基本計画実装・農業構造転換支援事業負担金	4,178 千円

⑪ 市債 (6,724,982 → 7,401,782)

676,800 千円

コミュニティプラザ整備事業	▲ 4,900 千円
くるみ家族園改修事業	200 千円
保育園整備事業	▲ 73,300 千円
上越斎場整備事業	▲ 5,700 千円
過疎地域持続的発展特別事業	0 千円
月影の郷管理運営費	(1,100)
担い手育成確保支援事業	(▲ 1,100)
経営体育成基盤整備事業	247,600 千円
かんがい排水事業	75,300 千円
農地防災事業	38,900 千円
中山間地域農業農村総合整備事業	▲ 3,200 千円
農道橋長寿命化事業	▲ 5,300 千円
雪国文化村リゾート推進事業	▲ 11,100 千円
道路橋梁整備事業	▲ 95,500 千円
道路整備事業	(▲ 56,000)
消融雪施設管理費	(▲ 23,500)
除雪費	(▲ 16,000)
河川防災事業	▲ 11,400 千円
公園事業	▲ 11,100 千円
住宅整備事業	▲ 25,600 千円
防災行政無線整備事業	70,600 千円
避難所等整備事業	3,400 千円
スクールバス購入事業	▲ 4,800 千円
小学校大規模改造事業	295,100 千円
小学校市単独事業	1,400 千円
中学校大規模改造事業	153,300 千円
中学校統合事業	68,900 千円
はーとぴあ中郷施設整備事業	▲ 35,000 千円
春日山城跡ものがたり館改修事業	▲ 6,000 千円
令和7年発生農地、農業用施設災害復旧事業	▲ 3,300 千円
令和7年発生道路橋梁災害復旧事業	13,500 千円
令和7年発生都市施設等災害復旧事業	1,400 千円
令和7年発生河川施設等災害復旧事業	2,400 千円
令和7年発生雨水施設等災害復旧事業	1,000 千円

◆ 歳 出

- ① 議会事務局運営費 繰越明許 5,205 千円
 (国庫支出金 2,602、一般財源 2,603)
 令和8年度からオンライン委員会を新たに導入するため、必要となる機材等の購入経費を増額するもの。
- ② 減債基金積立金 64,100 千円
 (財産収入 64,100)
 積立金の原資となる、旧上越市土地開発公社保有土地の売払収入の決算見込みにあわせて増額するもの。
- ③ 若者活躍推進事業 0 千円
 (財産収入 33、一般財源 ▲33)
 定住促進奨学基金利子の見込額にあわせ、定住促進奨学基金への積立金を計上し、繰出金を減額するもの。
- ④ ふるさと応援事業 50,000 千円
 (寄附金 50,000、繰入金 272、一般財源 ▲272)
 ふるさと上越応援寄附金への市内企業による寄附にあわせ、ふるさと上越応援基金等積立金を増額するほか、事業の実施状況にあわせ、公立保育所施設整備事業への充当額の一部をふるさと応援事業に組み替えるもの。
- ⑤ 地域公共交通運行対策費 ▲ 8,420 千円
 (国庫支出金 ▲6,945、一般財源 ▲1,475)
 高校生等通学定期券購入費補助金の申請件数が見込みを下回ったことに伴い、補助金を減額するもの。
- ⑥ 情報システム事業 ▲ 232,021 千円
 (諸収入 ▲126,168、一般財源 ▲105,853)
 基幹系業務システムの統一・標準化について、移行に係る作業工程を一部見直したことから委託料等を減額するほか、庁内の端末や機器等の更新時期を変更したことにより賃借料を減額するもの。
- ⑦ コミュニティプラザ整備事業 ▲ 13,225 千円
 (市債 ▲4,900、一般財源 ▲8,325)
 決算見込みにあわせて予算を整理するもの。
- ⑧ 地域振興事業 ▲ 5,000 千円
 (諸収入 ▲5,000)
 一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業の採択金額が当初の見込みを下回ったことから、交付実績に基づき減額補正するもの。
- ⑨ 移住定住対策事業 ▲ 4,180 千円
 (一般財源 ▲4,180)
 移住定住応援家賃補助金及び移住定住応援住宅取得費補助金の申請件数が当初の見込みを下回ったことから、補助金を減額するもの。
- ⑩ 定額減税補足給付金事業 ▲ 46,260 千円
 (国庫支出金 ▲46,260)
 定額減税補足給付金（不足額給付）の支給が終了し、事業費の確定に合わせ所要額を減額するもの。

- ⑪ 戸籍住民基本台帳費 繰越明許 ▲ 20,894 千円
(国庫支出金 ▲4,801、使用料及び手数料 ▲8,552、一般財源 ▲7,541)
 国の補正予算に伴い、戸籍の附票へ旧氏及び旧氏の振り仮名を記載するためのシステム改修に係る経費及び補助金を増額するほか、戸籍住民基本台帳手数料等について、決算見込みにあわせて予算を整理するもの。
- ⑫ 上越市長選挙費 ▲ 8,600 千円
(一般財源 ▲8,600)
 決算見込みにあわせて予算を整理するもの。
- ⑬ 上越市議会議員補欠選挙費 ▲ 7,952 千円
(一般財源 ▲7,952)
 決算見込みにあわせて予算を整理するもの。
- ⑭ リージョンプラザ上越管理運営費 14,233 千円
(一般財源 14,233)
 リージョンプラザ上越の指定管理料について、令和7年の湯水に伴い休止したプール営業の補填及びエネルギー価格（電気料金、ガス料金）の高騰に係る経費を増額するもの。
- ⑮ 国民健康保険特別会計繰出金 ▲ 27,431 千円
(国庫支出金 1,453、県支出金 ▲14,948、一般財源 ▲13,936)
 保険基盤安定負担金等の確定及び決算見込みにあわせ、予算を整理するもの。
- ⑯ 社会福祉総務管理費 10,000 千円
(寄附金 10,000)
 篤志家からの寄附金を上越市社会福祉施設整備基金へ積み立てるため、増額するもの。
- ⑰ 介護保険特別会計繰出金 ▲ 30,681 千円
(一般財源 ▲30,681)
 介護保険特別会計の補正予算にあわせ、繰出金を減額するもの。
- ⑱ 生活困窮者自立支援事業 ▲ 22,245 千円
(国庫支出金 ▲22,260、一般財源 15)
 給付実績に合わせて減額補正するもの。
- ⑲ 介護給付・訓練等給付事業 224,319 千円
(国庫支出金 113,151、県支出金56,575、一般財源 54,593)
 介護給付・訓練等給付事業のサービス利用量が当初の見込みを上回ることから、所要額を増額するもの。
- ⑳ 福祉施設建設事業 繰越明許 23,838 千円
(国庫支出金 23,838)
 国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の内示が見込まれることから、介護保険施設が実施する大規模修繕等に係る補助金を増額するもの。
- ㉑ 後期高齢者医療制度運営費 ▲ 76,649 千円
(県支出金 ▲22,271、一般財源 ▲54,378)
 新潟県後期高齢者医療広域連合の決定に基づき、事務費負担金及び療養給付費負担金を減額するほか、保険基盤安定負担金の交付決定にあわせて、後期高齢者医療特別会計繰出金を減額するもの。
- ㉒ くろみ家族園管理運営費 0 千円
(市債 200、一般財源 ▲200)
 事業費の確定に伴い、財源を組み替えるもの。
- ㉓ 児童手当給付事業 ▲ 119,518 千円
(国庫支出金 ▲95,939、県支出金 ▲11,757、一般財源 ▲11,822)
 児童手当の延べ受給者数が当初の見込みを下回ることから、所要額を減額するもの。

- ②④ 公立保育所運営費 ▲ 163,851 千円
(一般財源 ▲163,851)
入園児童数の減少等に伴い、保育士の会計年度任用職員の任用が当初の見込みを下回ることから、決算見込みにあわせて減額するもの。
- ②⑤ 私立保育所等運営費 ▲ 18,862 千円
(国庫支出金 3,474、県支出金 2,757、一般財源 ▲25,093)
国の「公定価格における運営継続支援臨時加算」の創設を受け、物価高騰に対する運営支援として、私立保育園及び認定こども園へ1施設当たり10万円を支給するとともに、国が定める公定価格の引き上げに伴い児童保育委託料等を増額するほか、私立保育園の施設整備に係る補助金について、決算見込みにあわせて減額するもの。
- ②⑥ 特別保育事業 ▲ 111,760 千円
(県支出金 ▲33,915、一般財源 ▲77,845)
私立保育園等への障害児保育委託料及び未満児保育事業委託料について、各園の状況に応じて、施設型給付費等に切り替えて支出したことなどから、委託料を減額するもの。
- ②⑦ 公立保育所施設整備事業 繰越明許 ▲ 76,039 千円
(繰入金 ▲272、市債 ▲73,300、一般財源 ▲2,467)
(仮称)和田・三郷区新保育園整備事業において、令和7年度中に建設用地の取得が見込めないことから、用地購入費に係る経費を減額するとともに、(仮称)津有・高士・諏訪区新保育園整備事業において、関連業務との工程調整の結果、測量業務を令和8年度に実施することから、委託料を減額するもの。
- ②⑧ ひとり親家庭等支援事業 9,611 千円
(県支出金5,062、一般財源 4,549)
ひとり親家庭等医療費の助成額が当初の見込みを上回ることから、所要額を増額するもの。
- ②⑨ 妊産婦・子ども医療費助成事業 42,740 千円
(県支出金 4,067、一般財源 38,673)
子ども医療費の助成額が当初の見込みを上回ることから、所要額を増額するもの。
- ②⑩ 高齢者等予防接種事業 ▲ 137,340 千円
(一般財源 ▲137,340)
高齢者インフルエンザワクチン及び高齢者新型コロナウイルスワクチン予防接種において、接種者数が当初の見込みを下回ることから、所要額を減額するもの。
- ②⑪ 斎場整備事業 ▲5,642 千円
(市債 ▲5,700、一般財源 58)
整備にかかる工事費が確定したことから、予算を整理するもの。
- ②⑫ 生活排水対策事業 ▲ 33,913 千円
(国庫支出金 ▲7,143、一般財源 ▲26,770)
合併処理浄化槽設置費補助金の申請件数が当初の見込みを下回ることから、所要額を減額するもの。
- ②⑬ 雇用対策事業 繰越明許 ▲ 32,375 千円
(国庫支出金 ▲21,511、県支出金 ▲1,750、一般財源 ▲9,114)
移住・就業支援金及び子育て世帯移住・就業支援金について、申請数が予定を下回ったことから、決算見込みにあわせて減額するほか、国の補正予算を活用し、IT人材の育成・確保を推進するために要する経費を増額するもの。
- ②⑭ 農業総務費職員人件費 0 千円
(県支出金 780、一般財源 ▲780)
中山間地域等活性化対策事業の補正予算を受け、財源を組み替えるもの。

- ③⑤ 農地渇水・高温対策事業 ▲ 12,851 千円
(一般財源 ▲12,851)
- 農地渇水・高温対策事業について、事業費の確定に伴い、所要額を減額するもの。
- ③⑥ 中山間地域等活性化対策事業 ▲ 92,856 千円
(県支出金 ▲58,697、一般財源 ▲34,159)
- 中山間地域等直接支払交付金の対象農用地が減少したことにより、各集落等への交付額等が当初の見込みを下回るため減額するほか、市町村の事務経費に係る県からの交付金が増額されることから、財源を組み替えるもの。
- ③⑦ 水田農業推進事業 繰越明許 112,708 千円
(県支出金 107,073、諸収入 4,178、一般財源 1,457)
- 国の補正予算を活用し、えちご上越農業協同組合が行う水稻種子調製施設の整備に係る経費の一部を支援するため、所要額を増額するもの。
- ③⑧ 月影の郷管理運営費 0 千円
(市債 1,100、一般財源 ▲1,100)
- 担い手育成確保支援事業の補正予算を受け、財源を組み替えるもの。
- ③⑨ 担い手育成確保支援事業 繰越明許 ▲ 1,760 千円
(県支出金 3,663、市債 ▲1,100、一般財源 ▲4,323)
- 国の補正予算を活用し、地域の中核となる担い手が経営改善のために導入する農業用機械の購入費を支援するため、所要額を増額するほか、決算見込みにあわせて予算を整理するもの。
- ③⑩ 農業用施設等維持管理費 ▲ 92,688 千円
(国庫支出金 ▲13,000、県支出金 ▲44,959、一般財源 ▲34,729)
- 簡易貯留施設整備・ため池維持修繕事業補助金において、補助件数が当初見込みを下回ったほか、多面的機能支払補助金において、県の補助金交付決定を受け、所要額を減額するもの。
- ③⑪ 土地改良事業 繰越明許 413,374 千円
(県支出金 12,000、分担金及び負担金 ▲268、市債 353,300、一般財源 48,342)
- 国の補正予算を活用し、令和8年度に計画していた県営土地改良事業等の一部を前倒して実施するための経費を増額するもの。
- ③⑫ 中小企業融資支援事業 ▲ 71,526 千円
(諸収入 ▲71,526)
- 中小企業者等向け制度資金の貸付けに係る預託金の額の確定にあわせて、所要額を減額するもの。
- ③⑬ 企業誘致促進事業 繰越明許 4,976 千円
(国庫支出金 2,487、一般財源 2,489)
- 国の補正予算を活用し、IT企業等の誘致に係る経費を増額するもの。
- ③⑭ 住宅建築促進事業 ▲ 8,492 千円
(諸収入 ▲8,492)
- 住宅建築等促進資金預託金の貸付けに係る預託金の額の確定にあわせて、所要額を減額するもの。
- ③⑮ 設備投資促進事業 ▲ 20,491 千円
(諸収入 ▲20,491)
- 工場等設置資金の貸付けに係る預託金の支出見込みにあわせて、所要額を減額するもの。
- ③⑯ 雪国文化村リゾート推進事業 ▲ 11,052 千円
(市債 ▲11,100、一般財源 48)
- 安塚雪だるま高原施設における設備更新工事が完了し、事業費が確定したことに伴い、所要額を減額するもの。
- ③⑰ 観光企画費 繰越明許 6,776 千円
(国庫支出金 3,387、一般財源 3,389)
- 国の補正予算を活用し、上越観光Naviの改修等に係る経費及び春日山地域サイン整備等に係る経費を増額するもの。

- ④⑧ 道路整備事業 ▲ 134,384 千円
(国庫支出金 ▲70,673、市債 ▲56,000、一般財源 ▲7,711)
 社会資本整備総合交付金等の交付決定を受け、事業費を減額するもの。
- ④⑨ 消融雪施設管理費 ▲ 20,937 千円
(国庫支出金 3,340、市債 ▲23,500、一般財源 ▲777)
 社会資本整備総合交付金の交付決定を受け、工事請負費を減額するとともに、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業等を決算見込みにあわせて予算を整理するもの。
- ⑤⑩ 除雪費 0 千円
(国庫支出金 ▲460,285、市債 ▲16,000、一般財源 476,285)
 社会資本整備総合交付金の交付決定を受け、交付金事業等を決算見込みにあわせて予算を整理するもの。
- ⑤⑪ 都市公園整備事業 ▲ 21,215 千円
(国庫支出金 ▲12,290、市債 ▲11,100、一般財源 2,175)
 社会資本整備総合交付金の交付決定を受け、事業費を減額するもの。
- ⑤⑫ 下水道費 200,292 千円
(一般財源 200,292)
 下水道事業会計の収支不足にあわせて、繰出金を増額するもの。
- ⑤⑬ 空き家等管理促進事業 ▲ 5,297 千円
(国庫支出金 ▲62、県支出金 ▲4,773、一般財源 ▲462)
 空き家定住促進利活用補助金及び定住促進生家等利活用補助金において、県の補助金の対象となる申請が見込みを下回ったことから、事業費を減額するもの。
- ⑤⑭ 公営住宅整備事業 ▲ 51,166 千円
(国庫支出金 ▲25,583、市債 ▲25,600、一般財源 17)
 社会資本整備総合交付金の交付決定を受け、事業費を減額するとともに、決算見込みにあわせて予算を整理するもの。
- ⑤⑮ 木造住宅耐震化支援事業 ▲ 3,991 千円
(国庫支出金 ▲1,658、県支出金 ▲1,035、一般財源 ▲1,298)
 木造住宅耐震化支援事業に係る申請が見込みを下回ったことから、事業費を減額するもの。
- ⑤⑯ 消防施設管理費 ▲ 3,850 千円
(諸収入 ▲3,850)
 青野地内防火水槽解体撤去工事について、県が行う主要地方道新井柿崎線拡幅工事との調整が必要となったため発注を見合わせたことから、所要額を減額するもの。
- ⑤⑰ 災害対策費 繰越明許 7,077 千円
(国庫支出金 17,948、市債 74,000、一般財源 ▲84,871)
 国の補正予算を活用し、避難所の良好な生活環境を確保するため、蓄電池や発電機等の整備に必要な経費を増額するほか、町内会に対する防災資機材整備に係る補助金について、申請件数が当初の見込みを下回ることから、所要額を減額するもの。また、令和6年9月に契約を締結した「上越市防災行政伝達システム整備・機能強化等工事」について、原材料費等の高騰や設計変更を踏まえ、予算を整理するとともに、市債の充当率見直しに伴い、財源を組み替えるもの。
- ⑤⑱ 災害対策企画費 繰越明許 3,201 千円
(県支出金 3,201)
 国の補正予算を活用し、柏崎刈羽原発からおおむね30キロメートル圏（UPZ）に所在する指定避難所1か所（柿崎総合体育館（かきざきドーム））において備蓄物資を整備するもの。

- ⑤⑨ 奨学金貸付事業 3,000 千円
(寄附金 3,000)
篤志家から寄附の申出を受けたことから、寄附額に応じて奨学基金積立金を増額するもの。
- ⑥⑩ 学校教育総務費 繰越明許 6,600 千円
(国庫支出金 3,300、一般財源 3,300)
国の補正予算を活用し、給食費や学校徴収金の口座振替に係るWEBサービスの導入に要する経費を増額するもの。
- ⑥⑪ スクールバス等運行事業 ▲ 8,430 千円
(市債 ▲4,800、一般財源 ▲3,630)
スクールバス運行委託料及びスクールバス購入費について、決算見込みにあわせて所要額を減額するもの。
- ⑥⑫ 小学校教育指導、研究費 ▲ 158 千円
(県支出金 ▲158)
スキー体験拡大事業（県委託事業）が終了となったことから、関連予算を減額するもの。
- ⑥⑬ 小学校学習指導支援事業 ▲ 32,102 千円
(県支出金 316、一般財源 ▲32,418)
教育補助員及び介護員の人件費について、決算見込みにあわせて所要額を減額するとともに、新設の校内支援センターに配置した生徒指導支援員に対する補助金の交付決定を受けたことから、財源を組み替えるもの。
- ⑥⑭ 小学校市単独事業 0 千円
(市債 1,400、一般財源 ▲1,400)
起債対象事業費の精査に伴い財源を組み替えるもの。
- ⑥⑮ 小学校大規模改造事業 繰越明許 604,672 千円
(国庫支出金 122,485、県支出金 146,081、市債 295,100、一般財源 41,006)
令和8年度に計画していた小学校における照明LED化等の改修工事を前倒して実施するための経費を増額するとともに、原子力災害時の屋内退避環境を整備するため、吉川小学校において空調設備の設置や施設の気密化・断熱化を行うための工事を実施するための経費を増額するもの。
- ⑥⑯ 中学校学習指導支援事業 ▲ 6,527 千円
(一般財源 ▲6,527)
教育補助員、介護員及び生徒指導支援員の人件費について、決算見込みにあわせて減額するもの。
- ⑥⑰ 学びの多様化学校設置事業 0 千円
(国庫支出金 2,734、一般財源 ▲2,734)
学びの多様化学校の設置に係る経費に対する国の補助金の交付決定を受けたことから、財源を組み替えるもの。
- ⑥⑱ 中学校大規模改造事業 繰越明許 222,710 千円
(国庫支出金 56,323、県支出金 9,031、市債 153,300、一般財源 4,056)
令和8年度に計画していた中学校における照明LED化等の改修工事を前倒して実施するための経費を増額するとともに、原子力災害時の屋内退避環境を整備するため、柿崎中学校において空調設備の設置や施設の気密化・断熱化を行うための工事を実施するための経費を増額するもの。
- ⑥⑲ 中学校統合事業 繰越明許 117,703 千円
(国庫支出金 48,519、市債 68,900、一般財源 284)
令和8年度に計画していた牧中学校との統合に伴う雄志中学校の改修工事を前倒して実施するための経費を増額するもの。
- ⑦⑩ は一とぴあ中郷管理運営費 ▲ 31,762 千円
(市債 ▲35,000、一般財源 3,238)
は一とぴあ中郷空調設備改修工事の事業費確定に伴い、所要額を減額するもの。

- ⑦① 上越科学館管理運営費 1,369 千円
(一般財源 1,369)
エネルギー価格（電気料金、ガス料金）の高騰に係る経費を増額するもの。
- ⑦② 水族博物館管理運営費 1,000 千円
(寄附金 1,000)
令和7年10月に企業版ふるさと納税による寄附を受けたことから、水族博物館整備運営基金積立金を増額するもの。
- ⑦③ 春日山城跡保存整備事業 ▲ 6,677 千円
(市債 ▲6,000、一般財源 ▲677)
春日山城跡ものがたり館外壁改修工事の事業費確定に伴い、所要額を減額するもの。
- ⑦④ 市内遺跡発掘調査事業 ▲ 3,934 千円
(国庫支出金 ▲1,967、県支出金 ▲381、一般財源 ▲1,586)
県営ほ場整備事業の計画変更等による試掘・確認・本発掘調査にかかる所要額を減額するもの。
- ⑦⑤ ほ場整備等遺跡発掘調査事業 ▲ 75,521 千円
(県支出金 ▲75,521)
県営ほ場整備事業高土南部地区に伴う本発掘調査が不要となったこと及び、上越魚沼地域振興快速道路事業に伴う整理作業業務が当初の見込みを下回ることから、事業費を減額するもの。
- ⑦⑥ 体育施設管理運営費 2,788 千円
(一般財源 2,788)
上越市立オールシーズンプールの指定管理料について、令和7年の渇水に伴い休止したプール営業の補填に係る経費を増額するもの。
- ⑦⑦ 学校給食費 0 千円
(国庫支出金 6,945、一般財源 ▲6,945)
地域公共交通運行対策費の補正予算を受け、財源を組み替えるもの。
- ⑦⑧ 農地、農業用施設災害復旧費 ▲ 41,000 千円
(県支出金 30,925、分担金及び負担金 720、市債 ▲3,300、一般財源 ▲69,345)
下宇山及び吉川区長坂地内の農地、農業用施設災害復旧事業のほか、干ばつ災害水田復旧事業において、国県の補助金交付決定を受け、財源を組み替えるとともに、事業費を減額するもの。
- ⑦⑨ 道路橋梁災害復旧費 0 千円
(市債 13,500、一般財源 ▲13,500)
決算見込みにあわせて財源を組み替えるもの。
- ⑦⑩ 河川災害復旧費 0 千円
(県支出金 9,152、市債 ▲9,000、一般財源 ▲152)
令和7年9月3日の大雨により五智五丁目地内で発生した斜面崩落について、国の災害関連地域防災がけ崩れ対策事業の採択を受けたことから、財源を組み替えるもの。
- ⑦⑪ 都市施設災害復旧費 0 千円
(市債 2,400、一般財源 ▲2,400)
決算見込みにあわせて財源を組み替えるもの。
- ⑦⑫ 地方債元金償還費 ▲ 6,733 千円
(一般財源 ▲6,733)
平成26年度に借り入れた財政融資資金が10年を経過し、貸付条件に基づき利率見直しが行われた結果、元金が減額となるため補正するもの。

■ 国民健康保険特別会計 …………… ▲19,486千円

予算規模（補正前 16,249,177千円 → 補正後 16,229,691千円）

特定健康診査費等を決算見込みにあわせて予算を整理するもの。

◆ 歳 入

- ・ 繰入金（1,300,234 → 1,281,794）…………… ▲ 18,440 千円
- ・ 諸収入（51,153 → 50,107）…………… ▲ 1,046 千円

◆ 歳 出

- ・ 保険給付費（11,911,596 → 11,907,096）…………… ▲ 4,500 千円
- ・ 保健事業費（206,321 → 191,335）…………… ▲ 14,986 千円

■ 介護保険特別会計 …………… ▲75,063千円

予算規模（補正前 24,587,610千円 → 補正後 24,512,547千円）

保険料収入が当初の見込みを上回ることから増額するほか、保険給付費などについて、決算見込みにあわせて予算を整理するもの。

◆ 歳 入

- ・ 保険料（5,114,389 → 5,258,256）…………… 143,867 千円
- ・ 国庫支出金（5,767,477 → 5,724,892）…………… ▲ 42,585 千円
- ・ 支払基金交付金（6,286,972 → 6,193,972）…………… ▲ 93,000 千円
- ・ 県支出金（3,467,136 → 3,458,543）…………… ▲ 8,593 千円
- ・ 繰入金（3,681,629 → 3,606,877）…………… ▲ 74,752 千円

◆ 歳 出

- ・ 保険給付費（22,568,779 → 22,297,544）…………… ▲ 271,235 千円
- ・ 地域支援事業費（1,172,787 → 1,189,529）…………… 16,742 千円
- ・ 基金積立金（134,730 → 314,160）…………… 179,430 千円

■ 後期高齢者医療特別会計 …………… 111,556千円

予算規模（補正前 2,860,582千円 → 補正後 2,972,138千円）

保険料の収入見込みと保険基盤安定負担金の交付決定に基づき後期高齢者医療広域連合納付金を増額するとともに、保険料還付金に不足が見込まれることから、所要額を増額するもの。

◆ 歳 入

- ・ 後期高齢者医療保険料（2,183,344 → 2,329,765）…………… 146,421 千円
- ・ 繰入金（633,884 → 596,322）…………… ▲ 37,562 千円
- ・ 諸収入（18,787 → 21,484）…………… 2,697 千円

◆ 歳 出

- ・ 総務費（64,882 → 57,016）…………… ▲ 7,866 千円
- ・ 後期高齢者医療広域連合納付金（2,786,591 → 2,903,440）…………… 116,849 千円
- ・ 諸支出金（9,109 → 11,682）…………… 2,573 千円

■ 水道事業会計 …………… ▲ 476,612 千円

予算規模（補正前 14,362,717千円 → 補正後 13,886,105千円）

※予算規模は、収益的支出と資本的支出の合計額

渇水に伴う節水の影響により給水量が当初予算比で2.9%減となる見込みのため、給水収益の減少分を減額するとともに、渇水対策に要した経費の確定により事業費を減額するもの。

◆ 収益的収入

・ 水道事業収益（6,903,242 → 6,745,715）…………… ▲ 157,527 千円

◆ 収益的支出

・ 水道事業費用（7,014,339 → 6,537,727）…………… ▲ 476,612 千円

■ 下水道事業会計 …………… ▲ 251,665千円

予算規模（補正前 21,307,964千円 → 補正後 21,056,299千円）

※予算規模は、収益的支出と資本的支出の合計額

渇水に伴う節水の影響により処理水量が当初予算比で3.0%減となる見込みのため、使用料収入の減少分を減額するとともに、企業債利息について、借入先の利率が当初の見込みを上回ったため、所要額を増額するもの。
また、農村整備事業費補助金の交付決定を受け、事業費を減額するとともに、決算見込みにあわせて予算を整理するもの。

◆ 収益的収入

・ 下水道事業収益（9,293,411 → 9,299,946）…………… 6,535 千円

◆ 収益的支出

・ 下水道事業費用（9,015,674 → 9,022,209）…………… 6,535 千円

◆ 資本的収入

・ 下水道事業資本的収入（10,076,809 → 9,818,609）…………… ▲ 258,200 千円

◆ 資本的支出

・ 下水道事業資本的支出（12,292,290 → 12,034,090）…………… ▲ 258,200 千円

2月4日付専決補正予算の概要

■ 一般会計 42,148千円

予算規模（補正前 111,166,199千円 → 補正後 111,208,347千円）

2月4日に大島区において、災害救助法が適用されたことを受け、要援護世帯の除雪支援に要する経費について補正予算を専決処分したもの。

◆ 歳 入

① 県支出金（ 7,571,738 → 7,591,886 ）	20,148 千円
災害救助費負担金	20,148 千円
② 繰入金（ 4,354,959 → 4,376,959 ）	22,000 千円
財政調整基金繰入金	22,000 千円

◆ 歳 出

① 要援護世帯除雪費助成事業	22,000 千円
	（ 一般財源 22,000 ）
② 要援護世帯等除雪事業	20,148 千円
	（ 県支出金 20,148 ）

2月10日付専決補正予算の概要

■ 一般会計 1,600,000千円

予算規模（補正前 111,208,347千円 → 補正後 112,808,347千円）

度重なる寒波の影響により、市内の広い範囲で大雪に見舞われ、市道除排雪経費に不足が生じる見込みとなったことから、補正予算を専決処分したもの。

◆ 歳 入

① 繰入金（ 4,376,959 → 5,976,959 ）	1,600,000 千円
財政調整基金繰入金	1,600,000 千円

◆ 歳 出

① 除雪費	1,600,000 千円
	（ 一般財源 1,600,000 ）

配 布 資 料	
資料No.	2
担当課	人事課

特別職の職員の給与に関する条例の一部改正等について

1 改正理由

国の特別職の給与改定及び上越市特別職報酬等審議会の答申等を踏まえ、議会の議員の報酬月額並びに市長、副市長及び教育長等の給料月額をそれぞれ引き上げるもの

2 給与改定の内容

○現行の給料・報酬月額を 2.8% 引上げ

区分	現行	改定後	比較	
			改定額	改定率
市 長	969,200 円	996,300 円	27,100 円	2.8%
副 市 長	731,400 円	751,900 円	20,500 円	2.8%
教 育 長	632,600 円	650,300 円	17,700 円	2.8%
議 長	531,000 円	545,900 円	14,900 円	2.8%
副 議 長	469,800 円	483,000 円	13,200 円	2.8%
議 員	442,100 円	454,500 円	12,400 円	2.8%
ガ ス 水 道 事業管理者	610,900 円	628,000 円	17,100 円	2.8%

○施行期日は令和 8 年 4 月 1 日（4 月分の給料・報酬から適用）

3 給与改定による人件費への影響額

令和 8 年度当初予算額 9,179 千円増（議員及びガス水道事業管理者を含む）

4 上越市特別職報酬等審議会の答申

上記 2 の額（ガス水道事業管理者を除く※）のとおり改定することが適当

※ガス水道事業管理者の給料は同審議会の所掌事項に含まれない。

配 布 資 料	
資料No.	3 - 1
担当課	人事課

主な行政組織の見直しについて

○ 上越地域医療センター病院の改築に向けた体制の整備

上越地域医療センター病院の改築に向け、地域医療推進課内に「病院整備室」を設置する。

○ 効果的な観光施策推進に向けた体制整備

観光施策をより効果的に展開するため、観光及び交流施策の企画や観光イベント等のソフト事業を一元的に担当する「観光推進課」と、観光施設の管理や整備を担当する「観光施設課」による体制とする。

○ 農業振興課への改編及び事務分掌の見直し

「農村振興課」を「農業振興課」とし、あわせて「農政課」との事務分掌を見直し、業務体制を整備する。

※ 鳥獣被害対応における環境部との連携を強化するため、農業振興課中山間地域農業対策室鳥獣被害対策係職員に環境政策課への兼務を発令する。

配 布 資 料	
資料No.	3 - 2
担当課	人事課

行 政 組 織 図（抜 粋） 新 旧 対 照 表

改 正 案		改 正 前	
総 務 部 6課 2室 6機関	総 務 課 オンブズパーソン事務局 市民相談センター 消費生活センター 公文書センター 行政イノベーション課 <u>情報システム室</u>	総 務 部 6課 1室 6機関	総 務 課 オンブズパーソン事務局 市民相談センター 消費生活センター 公文書センター 行政イノベーション課
	市 民 課 └ 出張所(2) 秘 書 課 広報対話課 人 事 課 └ 人材育成室		市 民 課 └ 出張所(2) 秘 書 課 広報対話課 人 事 課 └ 人材育成室
健康福祉部 6課 2室 6機関	福 祉 課 すこやかなくらし支援室 福祉交流プラザ 生活援護課 地域医療推進課 <u>病院整備室</u> └ 診療所(5) 高齢者支援課 健康づくり推進課 国保年金課	健康福祉部 6課 1室 6機関	福 祉 課 すこやかなくらし支援室 福祉交流プラザ 生活援護課 地域医療推進課 └ 診療所(5) 高齢者支援課 健康づくり推進課 国保年金課
	文化観光部 3課		文化観光部 3課
農林水産部 3課 1室	農 政 課 農業振興課 └ 中山間地域農業対策室 農林水産整備課	農林水産部 3課 1室	農 政 課 農村振興課 └ 中山間地域農業対策室 農林水産整備課
	教育委員会 5課 1室 9機関 ()内を除く 13分室		教育委員会 5課 1室 9機関 ()内を除く 13分室
	教育総務課 学校教育課 └ <u>地域クラブ活動推進室</u> └ 教育センター (小学校(43)、中学校(21)、幼稚園(1)) 社会教育課 市民交流施設高田城址公園 オーレンプラザ 中央公民館 高田図書館 直江津図書館 直江津学びの交流館 青少年健全育成センター 文化行政課 歴史博物館 小林古径記念美術館 スポーツ推進課		教育総務課 └ 地域クラブ活動推進室 学校教育課 └ 教育センター (小学校(44)、中学校(20)、幼稚園(1)) 社会教育課 市民交流施設高田城址公園 オーレンプラザ 中央公民館 高田図書館 直江津図書館 直江津学びの交流館 青少年健全育成センター 文化行政課 歴史博物館 小林古径記念美術館 スポーツ推進課
	分室(13)		分室(13)

○組織数の比較

		改正案	改正前	比較
部等	市長部局	11	11	0
	全体	13	13	0
課等	市長部局	43	43	0
	全体	57	57	0
課内室	市長部局	12	10	2
	全体	13	11	2
機関等	市長部局	31	31	0
	全体	45	45	0